

新潟県南魚沼市

南魚沼市水道事業会計決算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

平成28年度

第90号議案

平成28年度南魚沼市水道事業会計決算認定について

平成28年度南魚沼市水道事業会計決算を、監査委員の意見を付けて議会の認定に
付する。

平成29年9月4日提出

南魚沼市長 林 茂 男

(根拠法令 地方公営企業法第30条第4項)

決算報告書

平成 28 年度 南魚沼市

1 収益的収入及び支出

収入

区分	子		算	額
	当初予算額	補正予算額		
第1款 水道事業収益	2,170,002,000	118,715,000	0	2,288,717,000
第1項 営業収益	1,687,000,000	0	0	1,687,000,000
第2項 営業外収益	483,000,000	118,715,000	0	601,715,000
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000
合計				
	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額			

支出

区分	子		算	額
	当初予算額	補正予算額		
第1款 水道事業費用	2,162,003,000	△ 15,582,000	0	2,146,421,000
第1項 営業費用	1,801,669,000	△ 15,582,000	0	1,786,087,000
第2項 営業外費用	348,832,000	0	0	348,832,000
第3項 特別損失	1,502,000	0	0	1,502,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
小計				
	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			

水道事業決算報告書

決算額	2,278,065,008	△ 10,651,992	(うち仮受消費税及び地方消費税 123,295,181円)
	1,669,366,552	△ 17,633,448	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,331,379円)
決算額に比し 決算額の増減	608,698,456	6,983,456	
	0	△ 2,000	
備考			

(単位：円)

額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不用額	備考
	0	2,146,421,000	2,016,825,775	129,595,225	
0	1,786,087,000	1,678,938,776	107,148,224	11,133,950	(うち仮払消費税及び地方消費税 30,696,230円)
0	348,832,000	337,698,050	0	1,313,051	
0	1,502,000	188,949	0	10,000,000	
0	10,000,000	0	0		

(単位：円)

平成 28 年度 南魚沼市

2 資本的收入及び支出

収入

区 分		子 算 額		
当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	851,765,000	0	851,765,000	0
第1項 企業債	702,500,000	0	702,500,000	0
第2項 他会計出資金	102,564,000	0	102,564,000	0
第3項 分担金	3,700,000	0	3,700,000	0
第4項 補償金	43,000,000	0	43,000,000	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
小 計				

支出

区 分		子 算 額		
当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	△ 4,619,000	△ 4,619,000	0	0
第1項 建設改良費	558,326,000	△ 4,619,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,292,197,000	0	0	0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0
小 計				

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 922,238,861円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額

財 務 諸 表

平成28年度 南魚沼市水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

地 1,085,110,055

建物 4,595,924,088

減価償却累計額 △1,732,971,186

構築物 35,203,947,591

減価償却累計額 △16,204,591,153

機械及び装置 8,756,171,380

減価償却累計額 △7,548,759,998

車両運搬具 20,082,616

減価償却累計額 △13,332,881

工具器具及び備品 18,160,702

減価償却累計額 △15,613,342

建設仮勘定 63,161,435

有形固定資産合計 24,227,289,307

(2) 無形固定資産

施設利用権 1,361,323

電話加入権 886,425

入札△使用権 3,854,933,920

二次利権 0

無形固定資産合計 3,857,181,668

固定資産合計 28,084,470,975

2 流動資産

(1) 現金及び預金 2,433,203,784

(2) 未収金 118,527,749

貸倒引当金 △6,723,831

(3) 貯蔵品 111,803,918

(4) 短期貸付金 0

貸倒引当金 0

(5) 前払費用 612,000

(6) 前払金 11,400,000

(7) その他流動資産 0

流動資産合計 2,564,589,174

資産合計 30,649,060,149

3	固定負債	(1) 企業債	△ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,907,406,247
		企業債合計		9,907,406,247
		(2) 引当金		44,819,000
		退職給付引当金		44,819,000
		口修繕引当金		34,000,000
		引当金合計		78,819,000
4	流動負債	(1) 企業債	△ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,271,614,796
		企業債合計		1,271,614,796
		(2) 未払金		71,243,305
		(3) 前受金		2,982,000
		(4) 引当金		0
		退職給付引当金		0
		口賞与引当金		6,662,000
		入法定福利費引当金		643,000
		引当金合計		7,305,000
		(5) 預り金		2,000,000
		(6) その他流動負債		118,747,495
		流動負債合計		1,473,892,596
5	繰延収益	繰延収益合計		11,764,515,175
		(1) 長期前受金		11,764,515,175
		収益化累計額		△ 5,726,760,183
		繰延収益合計		6,037,754,992
		負債合計		17,497,872,835

資本の部

11,685,218,802

17,497,872,835

6,037,754,992

0

0

△ 5,726,760,183

11,764,515,175

118,747,495

2,000,000

7,305,000

643,000

6,662,000

0

2,982,000

71,243,305

1,271,614,796

1,271,614,796

1,271,614,796

44,819,000

34,000,000

78,819,000

78,819,000

34,000,000

44,819,000

44,819,000

9,907,406,247

9,907,406,247

9,907,406,247

9,907,406,247

9,907,406,247

9,907,406,247

9,907,406,247

9,907,406,247

9,907,406,247

9,907,406,247

9,907,406,247

負債の部

円

円

円

円

入工事負担金 0
 二その他資本剰余金 0
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 減債積立金
 口当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

0
 0
 60,998,869
 1,404,969,643
 1,465,968,512

1,465,968,512
 13,151,187,314
 30,649,060,149

0

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

○貯蔵品…個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産 (リース資産を除く)

・ 定額法

・ 主な耐用年数

建物 22～50年

構築物

10～60年

機械及び装置

6～15年

器具及び備品

3～15年

○無形固定資産 (リース資産を除く)

・ 定額法

・ 主な耐用年数

ゲーム使用権 55年

○リース資産

・ 所有権移転フラインクス・リース取引に係るリース資産

該当なし

・ 所有権移転外フラインクス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

○貸倒引当金…債権の回収不能による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

○退職給付引当金…前事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から新潟県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

○賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

○法定福利費引当金…職員の期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)
のうち一般会計等の負担見込額は、185,828,000円である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分による損失として1,251,144円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成28年6月において、職員の期末・勤勉手当8,072,143円を支給するため、
7,026,000円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年6月において、職員の法定福利費1,503,419円を支出するため、1,192,000円を
取り崩している。